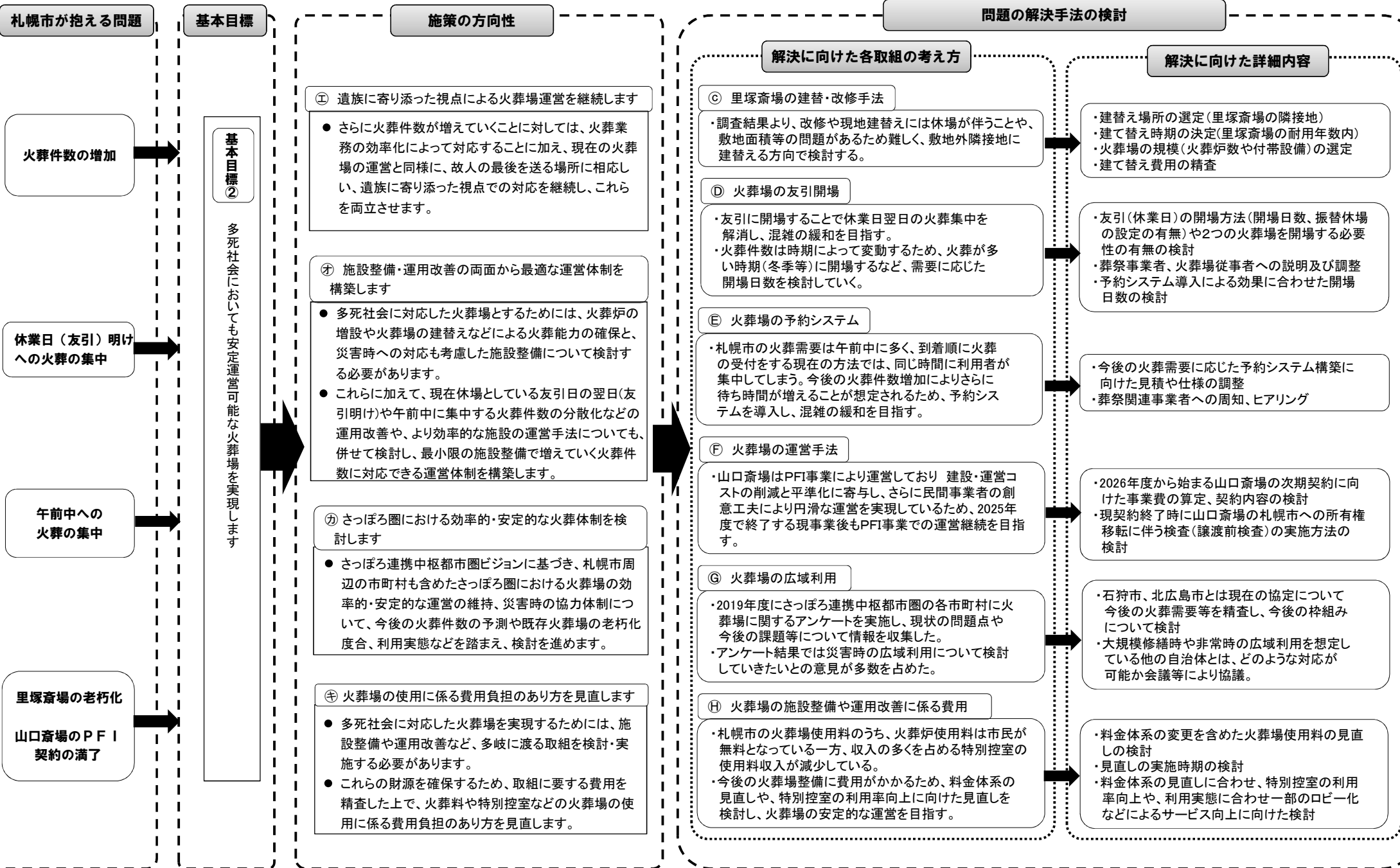


火葬場分野の体系



札幌市が抱える問題

基本目標

施策の方向性

問題の解決手法の検討

解決に向けた各取組の考え方

解決に向けた詳細内容

火葬件数の増加

休業日(友引)明けへの火葬の集中

午前中への火葬の集中

里塚斎場の老朽化
山口斎場のPFI契約の満了

基本目標②

多死社会においても安定運営可能な火葬場を実現します

① 遺族に寄り添った視点による火葬場運営を継続します

● さらに火葬件数が増えていくことに対しては、火葬業務の効率化によって対応することに加え、現在の火葬場の運営と同様に、故人の最後を送る場所に相応しい、遺族に寄り添った視点での対応を継続し、これらを両立させます。

② 施設整備・運用改善の両面から最適な運営体制を構築します

● 多死社会に対応した火葬場とするためには、火葬炉の増設や火葬場の建替えなどによる火葬能力の確保と、災害時への対応も考慮した施設整備について検討する必要があります。
● これらに加えて、現在休場としている友引日の翌日(友引明け)や午前中に集中する火葬件数の分散化などの運用改善や、より効率的な施設の運営手法についても、併せて検討し、最小限の施設整備で増えていく火葬件数に対応できる運営体制を構築します。

③ さっぽろ圏における効率的・安定的な火葬体制を検討します

● さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンに基づき、札幌市周辺の市町村も含めたさっぽろ圏における火葬場の効率的・安定的な運営の維持、災害時の協力体制について、今後の火葬件数の予測や既存火葬場の老朽化度合、利用実態などを踏まえ、検討を進めます。

④ 火葬場の使用に係る費用負担のあり方を見直します

● 多死社会に対応した火葬場を実現するためには、施設整備や運用改善など、多岐に渡る取組を検討・実施する必要があります。
● これらの財源を確保するため、取組に要する費用を精査した上で、火葬料や特別控室などの火葬場の使用に係る費用負担のあり方を見直します。

⑩ 里塚斎場の建替・改修手法

・調査結果より、改修や現地建替えには休場が伴うことや、敷地面積等の問題があるため難しく、敷地外隣接地に建替える方向で検討する。

⑪ 火葬場の友引開場

・友引に開場することで休業日翌日の火葬集中を解消し、混雑の緩和を目指す。
・火葬件数は時期によって変動するため、火葬が多い時期(冬季等)に開場するなど、需要に応じた開場日数を検討していく。

⑫ 火葬場の予約システム

・札幌市の火葬需要は午前中に多く、到着順に火葬の受付をする現在の方法では、同じ時間に利用者が集中してしまう。今後の火葬件数増加によりさらに待ち時間が増えることが想定されるため、予約システムを導入し、混雑の緩和を目指す。

⑬ 火葬場の運営手法

・山口斎場はPFI事業により運営しており、建設・運営コストの削減と平準化に寄与し、さらに民間事業者の創意工夫により円滑な運営を実現しているため、2025年度で終了する現事業後もPFI事業での運営継続を目指す。

⑭ 火葬場の広域利用

・2019年度にさっぽろ連携中枢都市圏の各市町村に火葬場に関するアンケートを実施し、現状の問題点や今後の課題等について情報を収集した。
・アンケート結果では災害時の広域利用について検討していきたいとの意見が多数を占めた。

⑮ 火葬場の施設整備や運用改善に係る費用

・札幌市の火葬場使用料のうち、火葬炉使用料は市民が無料となっている一方、収入の多くを占める特別控室の使用料収入が減少している。
・今後の火葬場整備に費用がかかるため、料金体系の見直しや、特別控室の利用率向上に向けた見直しを検討し、火葬場の安定的な運営を目指す。

・建替え場所の選定(里塚斎場の隣接地)
・建て替え時期の決定(里塚斎場の耐用年数内)
・火葬場の規模(火葬炉数や付帯設備)の選定
・建て替え費用の精査

・友引(休業日)の開場方法(開場日数、振替休場の設定の有無)や2つの火葬場を開場する必要性の有無の検討
・葬祭事業者、火葬場従事者への説明及び調整
・予約システム導入による効果に合わせた開場日数の検討

・今後の火葬需要に応じた予約システム構築に向けた見積りや仕様の調整
・葬祭関連事業者への周知、ヒアリング

・2026年度から始まる山口斎場の次期契約に向けた事業費の算定、契約内容の検討
・現契約終了時に山口斎場の札幌市への所有権移転に伴う検査(譲渡前検査)の実施方法の検討

・石狩市、北広島市とは現在の協定について今後の火葬需要等を精査し、今後の枠組みについて検討
・大規模修繕時や非常時の広域利用を想定している他の自治体とは、どのような対応が可能か会議等により協議。

・料金体系の変更を含めた火葬場使用料の見直しの検討
・見直しの実施時期の検討
・料金体系の見直しに合わせ、特別控室の利用率向上や、利用実態に合わせ一部のロビー化などによるサービス向上に向けた検討

運営計画 目次

第1章 策定にあたって 運営計画の体系

- 1 目次 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置づけ
- 3 計画の対象期間
- 4 基本構想と運営計画について

第2回総会で説明

第2章 札幌市の現状と問題点

- 1 葬送に対する意識

第2回総会で説明

2 火葬場

- (1) 火葬件数の増加
- (2) 友引(休場日)明け、午前中への火葬の集中
- (3) 里塚斎場の老朽化と構造上の問題
- (4) 山口斎場の次期運営手法に関する問題

今回の協議事項
(資料2-2、2-3、2-4)

- 3 墓地と納骨堂

第4回墓地部会で説明

第3章 分野別施策

- 1 市民の意識醸成

第2回総会で説明

- (1) ㊦葬送に対する市民ニーズの把握
- (2) ㊧葬送に関する情報提供

2 多死社会に対応した火葬場

- (1) ㊨里塚斎場の建替・改修手法
- (2) ㊩火葬場の友引開場
- (3) ㊪火葬場の予約システム
- (4) ㊫火葬場の運営手法
- (5) ㊬火葬場の広域利用
- (6) ㊭火葬場の施設整備や運用改善に係る費用

今回の協議事項
(資料2-5、2-6、2-7、2-8)

3 少子高齢社会に対応した墓地

- (1) 合同納骨塚の運用方法 (基本構想取組:㊮)
- (2) 民間墓地・納骨堂の安定経営に向けた指導 (基本構想取組:㊯)
- (3) 市営霊園の無縁墓への対応 (基本構想取組:㊰)
- (4) 市営霊園の改修や機能の統廃合 (基本構想取組:㊱)
- (5) 市営霊園の運営手法 (基本構想取組:㊲)
- (6) 旧設墓地の管理方法 (基本構想取組:㊳)
- (7) 市営霊園の新たな管理料制度 (基本構想取組:㊴)

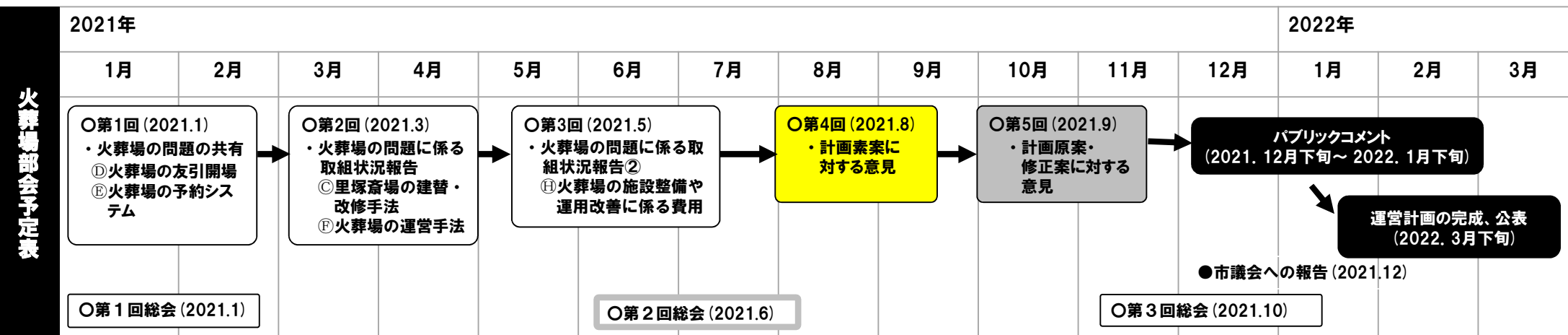
第4回墓地部会で説明

第4章 進行管理

- 1 推進体制
- 2 進行管理と協議会の関わり方

第2回総会で説明

今後のスケジュール



《第2章：札幌市の現状と問題点》

(1) 火葬件数の増加

ア 札幌市の火葬場の概要と火葬能力について

	供用開始年月	火葬炉数	年間火葬能力(※)	特別控室数	収骨室数	運営形態
里塚斎場	1984年7月	30炉	18,000件/年	30室	8室	直営 (一部委託)
山口斎場	2006年4月	29炉	21,750件/年	31室	14室	PFI(BOT方式) (~2026.3月)

※年間火葬能力

現在の運用、構造、市民の慣習を踏まえ、1年間を通じて安定的に火葬できる件数(設計時の件数)。

稼働日数 (300日/年)	炉数 (30炉【里塚】 29炉【山口】)	1炉あたりの使用回数 (2回/日【里塚】 2.5回/日【山口】)
------------------	----------------------------	--

- 受付は9時30分から15時の間で到着順
- 友引日と元日は休業日
- 札幌市民の火葬は無料(市民以外は49,000円)

イ 火葬件数の増加に伴う問題点について

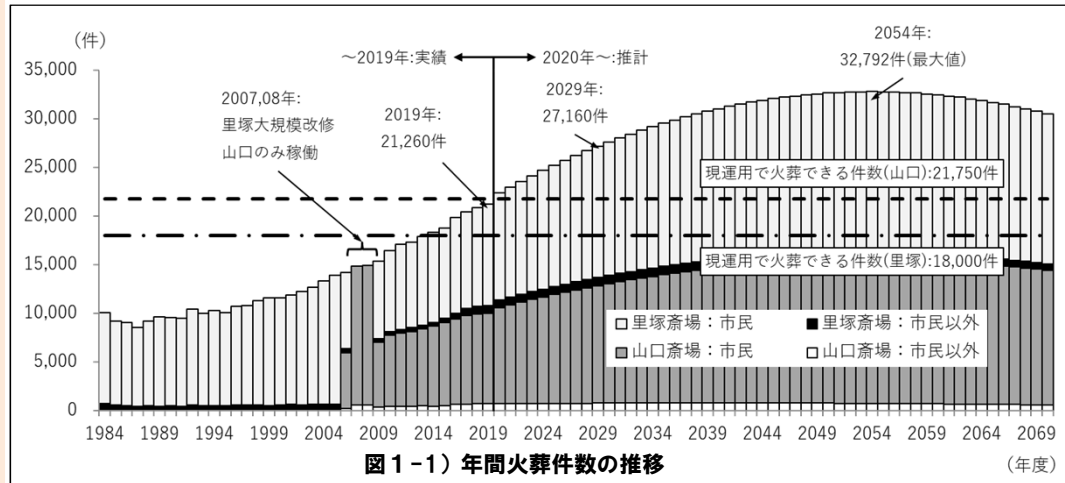


図1-1) 年間火葬件数の推移

- 2斎場の火葬能力の合計は39,750件だが、すでに一斎場のみで火葬できる件数を超えている。
- 火葬場は20年程度で2007~2008年に里塚斎場で実施したような大規模改修が必要である。

休止を伴う改修は困難で、2斎場の継続稼働が必要

- 火葬件数は2054年に約32,800件/年の最大値に達する見込みである(2019年度の約1.6倍)。
- 新たな火葬場(第三斎場)の建設は、立地検討や近隣住民の理解を得るハードルが高い。

火葬件数増に対応する施設整備や運用改善が必要

(2) 友引明け、午前中への火葬の集中

ア 日別火葬件数の内訳

(2018年度の内訳と2029年度の推計) ※友引は火葬場の休業日としている

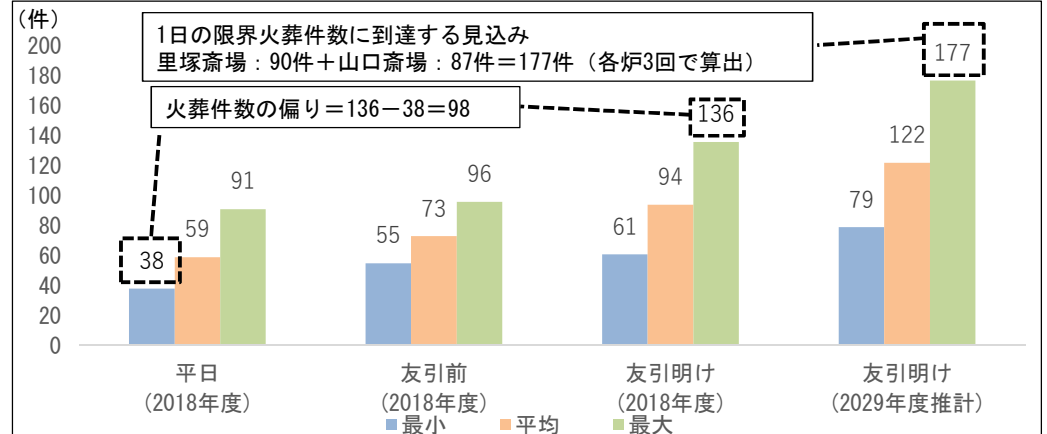


図1-2) 日別火葬件数の内訳

友引: 七曜日(日~土)と同様の六曜(「大安」や「仏滅」等)のうちの一つ。葬儀や火葬を避ける風習がある。

イ 時間帯による火葬件数の推移

北海道では告別式を9時や10時に行い、午前中に火葬し、午後に法要を行う風習があるため、午前中に火葬が集中する傾向が強い。

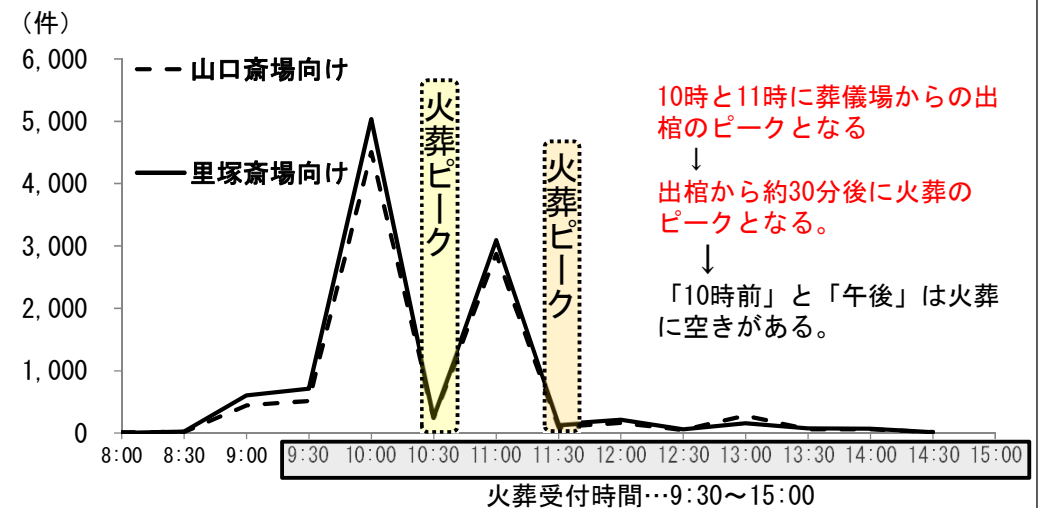


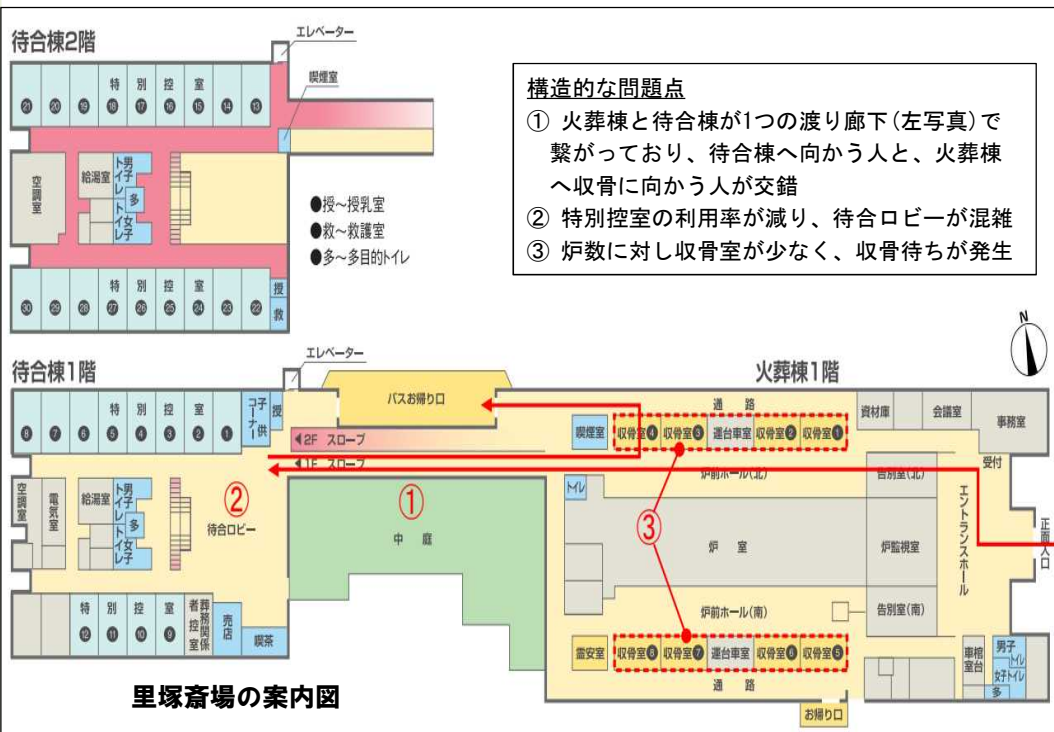
図1-3) 時間帯別による火葬件数の推移

今後の火葬件数の増加でさらに火葬待ちが顕著になるため、火葬ピークの平準化が必要

(3) 里塚斎場の老朽化と構造上の問題

ア 里塚斎場の構造上の問題点

- ・経年劣化による雨漏りや外壁の浮き等が発生していたが、2018年～2019年の屋上、外壁工事により改修済みであり、現状は大規模な改修の必要性はない。
- ・火葬件数の増加とともに里塚斎場の構造的な問題に関する不具合が見られるようになっている。(下図参照)



イ 里塚斎場の建物と設備の調査

a) 調査概要と調査結果

調査概要	里塚斎場の建物や設備について、コンクリートの耐久性や機械設備、電気設備が今後どれくらいの期間使用可能なのか、2019年度に調査を行った。
建築物	建物の強度に問題はなく、鉄筋コンクリートの耐用年数である50年(2034年)までは使用可能である。
機械設備	大規模修繕時(2007年度～2008年度)にほとんどの設備が更新されており、それから10年が経過しているものの、概ね問題ない。
電気設備	大規模修繕時にほとんどの電気設備が更新されているため、使用に問題はない。一部更新していない機器については部品の供給が終了しており、故障時には全面更新が必要である。
非常用電源	停電時の非常用電源の稼働可能時間が短く、胆振東部地震の停電時は2日弱で稼働限界に近かったこともあり、長期間稼働可能な電源への更新が奨励されている。
構造上の問題点	特別控室の一部ホール化(待合室拡張)や、収骨室の拡張が望ましい。

b) 調査結果を踏まえた今後の方針

建築物: 大きな問題が生じていないことから、メンテナンスを定期的に行って使用を継続する。

建築物の耐用年数が経過する時点を見据え、里塚斎場の整備計画を検討する

機械設備・電気設備: 大きな問題が生じていないことから、メンテナンスを定期的に行って使用を継続する。

非常用電源: 現在問題なく稼働できる状況から、更新時により長期間稼働可能な非常用電源の導入を検討する。

構造上の問題点: 火葬件数増加による待合ロビーの混雑や収骨室不足などの問題は、施設内の構造を変更する必要があり、さらに火葬件数が増加する中、工事中の動線の確保が難しいため、火葬場を休場しないで改修を行うのは難しい。

里塚斎場の次期整備までの間は、予約システムの導入や友引開場の実施による混雑緩和で対応し、次期整備時点で機能面の充足を行う。

(4) 山口斎場の次期運営手法に関する問題

ア 山口斎場の運営方法 (PFI 事業) について

PFI (Private Finance Initiative) とは

公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金、経営力及び技術力を活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を行うものであり、官民連携事業 (PPP (Public Private Partnership)) の一類型

PFI 事業の選定理由

- ① 長期にわたりサービスの必要性が継続すること
- ② 公共サービスの水準等を設定しやすい定例的業務が主であること
- ③ 規模が大きく、財政支出の削減効果や平準化効果が期待できること

◆事業方式

事業者は、山口斎場を設計、建設し、運営期間中、この施設を所有、維持管理、運営を行い、運営期間終了後、市に対して、施設、備品を無償譲渡する BOT (Build-Operate-Transfer) 方式

◆事業期間

2003年2月21日から2026年3月31日まで (供用開始は2006年4月1日)
設計・建設3年間、運営期間20年間の23年間

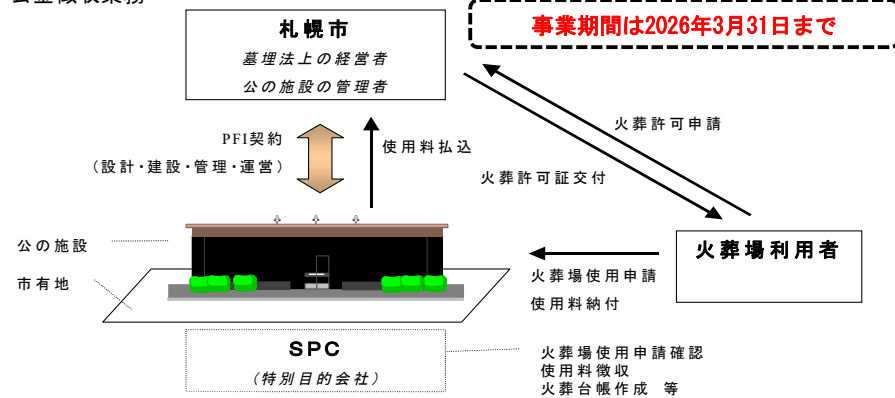
イ 山口斎場の PFI の事業範囲について

◆供用開始前 (3年間)

施設整備業務 (設計、建設、工事監理、施設建設に伴う各種申請、備品等整備)

◆供用開始後 (運営期間: 20年間)

- ① 施設維持管理業務
建築物保守管理 (修繕業務を含む。)、建築設備保守管理、清掃、警備、植栽・外構維持管理、火葬炉保守管理 (修繕業務を含む。)、除雪
- ② 運営業務
利用者受付、告別、炉前、収骨、炉室、特別控室提供
- ③ 公金徴収業務



現在の事業期間が2025年度で終了するため、2026年度以降の運営方法を検討する必要がある。

ウ 山口斎場の修繕の必要性について

建物・設備について



- ① 供用開始から15年目であるが、PFI事業契約で一定の保守や修繕を行っているため、大きな劣化は見られない。
- ② 機械設備や電気設備については、20年を超えると多くの設備が更新時期を迎えるため、次期事業期間中に設備更新を行う必要がある。

火葬炉について



- ・火葬炉は、使用開始から20年を経過すると機械設備の耐火能力の劣化や電気機器の絶縁劣化が見られるようになるため、更新が必要になる。
- ・現在の事業期間が終了すると、供用開始から20年が経過するため、火葬炉の設備更新が必要となる。

大規模修繕時の留意事項について

山口斎場を全面休場しての改修は困難である。
(火葬件数が一つの火葬場で対応できる件数を上回っているため)

現在の事業期間の終了に向けて火葬場を休場しないで山口斎場の大規模修繕をどのように行っていくかの検討が必要である。

《第3章：分野別施策》

(1) 里塚斎場の建替・改修手法(基本構想取組:㉔)

現在の里塚斎場はコンクリートの耐用年数(50年)は問題なく使用できることが判明しており、今後10年程度は使用を継続することになるが、耐用年数終了時を見据え、2020年度に里塚斎場の整備手法の検討について、民間事業者へ委託し、現地への改修・増築、現地への建替え、敷地外隣接地への建替えという3つの手法により調査・検討を行った。

里塚斎場の整備手法比較検討表

整備方法 検討の視点	①敷地外隣接地への建替	②現地への建替え (駐車場等に仮設待合棟を建設)	③現施設の改修・増築
火葬能力の向上	○ 将来需要に対応する火葬炉数の設置が可能	△ 将来需要に対応する火葬炉数の設置が可能だがスペース不足の可能性ある。	× 将来需要に対応する火葬炉数の設置が困難
火葬場機能の充足	○ 充足可能	× 工事中に駐車場・車寄せを十分確保できない	× 駐車場・車寄せを十分確保できない
工事期間の休場	○ 休場しないで整備可能	△ 建替方法により休場しないで建替えできる可能性あり	× 休場が必要
新たな敷地の確保	△ 必要	○ 不要	○ 不要
整備中における火葬場利用者への影響	○ 少ない	△ 駐車場等の利用が制限される	× 会葬者の動線に影響

里塚斎場の今後の整備については敷地外の隣接地に建替えを行う方向で検討

今後の取組の方向性

今後建て替え時期や建て替え場所を選定するとともに、火葬場の規模(火葬炉数や付帯設備等)の選定や建て替え費用の精査を進めていく

(2) 火葬場の友引開場(基本構想取組:㉕)

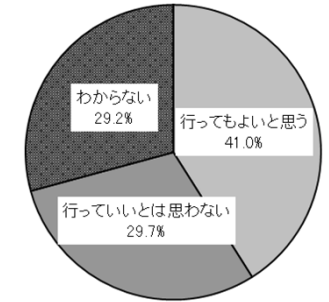
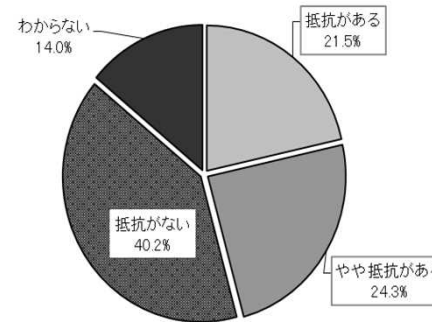
札幌市の火葬場は友引を休場日としており、友引翌日(休場日翌日)に火葬が集中している。このため、休場日となっている友引日に開場することで火葬件数の平準化を図るとともに、火葬できる日が増えることによって市民サービスの向上につなげるものです。

＜友引開場に向けた検討について＞

(1) 市民アンケート結果(2018年12月調査実施)

対象者：2017年の市営斎場利用者のうち、死亡者が60歳以上かつ申請者続柄が親族である札幌市民

(ア) 友引の日の火葬についてどう考えるか (イ) 友引の日に火葬を行ってもよいと思うか



友引の火葬に抵抗がある方、ない方も約4割

友引の火葬に行ってもいい方は4割

(2) 友引開場のメリット・デメリットについて

	メリット	デメリット
葬祭業者へのヒアリング結果	・葬祭業務に係る友引明けのピークを解消できるので、やってもらいたい。	・中小事業者は休日の対応が難しくなるため、一律休日の運営が望ましいケースが考えられる。
火葬場へのヒアリング結果	・友引日を開場することで、火葬件数のピークを平準化できる。 ・火葬できる日が増えるため、市民サービスの向上に繋がる。	・火葬場の定期的なメンテナンスが難しくなる。 ・火葬場業務従事者の確保が必要となる。 ・友引日の火葬需要が少ない可能性がある。 ・葬祭事業者、火葬業務従事者の休日が少なくなる可能性がある。

火葬件数の平準化が期待される。

火葬需要を見極めた上で、火葬場のメンテナンスや休日取得について検討が必要である。

今後の取組の方向性

- ・友引開場の開場方法(開場日数)や2つの火葬場を開場する必要性の検討
- ・葬祭事業者、火葬業務従事者との調整
- ・予約システムの導入による効果の検証結果による開場日数の検討

(3) 火葬場の予約システム(基本構想取組:㊦)

札幌市の火葬場での受付は到着順となっている。

また、札幌市の葬儀場からの出棺時間(葬儀場から火葬場に向けての出発時間)が午前中に集中しているため、火葬場での受付時間も午前中に集中し、特に友引明けの日には火葬炉が全て使用中になってしまい、会葬者の方はバスの中で待たなければならないことがある。

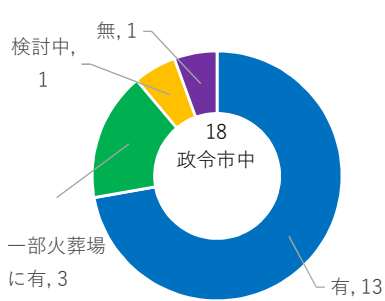
今後、火葬件数が増えていくと、状況がさらに深刻になることが想定されるため、予約システムの導入により到着時間の分散化を図り混雑の緩和を図るものである。

<政令市での予約システム導入状況について>

(2019年11月調査実施)

18政令市から回答

(ア) 予約システム導入の有無(図3-2)



(イ) 予約システム導入の目的

- 火葬需要・件数増加への対応 (3市)
- 業務効率化 (3市/11市中)
- 特定の時間に集中する車列解消 (1市) など

(ウ) 火葬場予約受付の手段(複数回答)

- 電話 (15市)
- ウェブサイト(ウェブフォーム) (12市) など

政令市のうち、16市が予約システムを導入している。

<予約システム導入によるシミュレーション>

(1) 山口斎場の車内待ち時間の例

	2019年度 (12月25日 友引明けの実績)	2029年度 (予想される火葬状況)
1日の火葬件数	48件	87件
車内待ち時間(平均)	18分	1時間6分
車内待ち時間(最大)	1時間01分	2時間18分

(2) 予約システム導入によるシミュレーション

2029年度に予想される火葬件数について、予約システムを導入した場合の理想モデルでは、**車内待ち時間は最大でも30分**となり、対策をしていない場合と比べ大幅に短縮される。

今後の取組の方向性

- 札幌市の火葬需要に応じた予約システムの構築に向けた検討(見積りや仕様等)
- 葬祭関連事業者への周知、ヒアリング

(4) 火葬場の運営手法(基本構想取組:㊦)**現在のPFIの事業について****現在の事業方式: BOT方式 (Build Operate Transfer)**

業務内容	設計	建設	維持管理	運営	事業期間後
施設所有権	民間 (事業期間終了後に所有権を公共に移転)				公共
実施主体	民間 (事業期間終了後に所有権を公共に移転)				次期議業へ

- ・ 民間事業者が自ら資金調達を行い、施設を建設 (Build) し、契約期間にわたり管理、運営 (Operate) を行って、資金回収した後、施設の所有を市に譲渡移管 (Transfer) するもの。
- ・ 札幌市は、PFI 斎場運営株式会社に対し、山口斎場に係る設計・建設・管理・運営業務を包括的に委託しており、2026年3月31日で現在の委託が終了する。このため、現在の事業終了後の運営や修繕方法について決定する必要がある。

山口斎場のPFI事業の評価について

- ・ 財政支出の削減および平準化に貢献している。
- ・ 事業契約に基づく保守や修繕を計画的に行うことができおり、施設の維持管理水準が高い。
- ・ 包括的な委託により、コスト面だけではなく、民間事業者の創意工夫によりサービス水準が向上している。

▶ **今後もPFI事業を継続する方向で検討**

山口斎場の大規模修繕について

- ・ 現在の山口斎場は建物・設備とも大きな問題は生じていないが、供用開始から25年目前後には電気・機械設備の更新時期を迎えるため、大規模修繕を行う必要がある。
(里塚斎場は供用開始から24年目に大規模修繕を行っている。)
- ・ 火葬炉についても使用開始から20年を経過すると大規模なメンテナンスが必要である。
- ・ 火葬場を休止して修繕を行うことが難しいため、次期運営事業者が大規模修繕を担うことで、火葬を継続しながら修繕を行う調整がしやすくなる。

▶ **大規模修繕についてもPFI事業の枠組み中で行う方向で検討**

今後の取組の方向性

- 2026年度からの次期契約に向け、事業費の試算や現契約を踏まえた契約内容の再検討
- 現契約終了時の札幌市への所有権移転に向けた検査(譲渡前検査)の実施方法検討

(5) 火葬場の広域利用(基本構想取組:㉔)

さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン(※)に基づき、札幌市周辺の市町村も含めたさっぽろ圏における火葬場の効率的・安定的な運営の維持、災害時の協力体制について、今後の火葬件数の予測や既存火葬場の老朽化度合、利用実態などを踏まえ、検討を進めている取組。

(※) さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン

人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とするもの。

札幌市と近隣11市町村(小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町)によって形成されている。

<連携中枢都市圏との協議状況について>

火葬場の広域利用についての考え方を確認するため、令和元年度に連携中枢都市圏の各自治体に火葬場の現状と今後の考え方についてアンケートを依頼している(2019年7月と2020年1月実施)。

各自治体の火葬場の広域利用の考え方について

各自治体の火葬場の課題について	火葬場の老朽化が進んでいること課題に挙げている自治体が多い。今後の対応については検討中、未定の自治体が多い
火葬場の広域利用への考え方について	時期は別として、広域利用の検討や協議は必要と考えている自治体が多数
どのような時に広域利用をできるようにするべきと考えているか	大規模修繕や非常時の広域利用が多数で、常時の広域利用も求める自治体もあった

各自治体とも広域利用の必要性があるとの認識が多数であった

協議の場への参加について

協議・検討を行うため会議に参加	8自治体
オブザーバーとして会議に参加	3自治体
会議への参加は必要ない	1自治体

多くの自治体が広域利用に関する協議に参加したい意向がある

札幌市の火葬場における広域利用の現状について

2020度火葬件数における札幌市民と市民以外の割合			
	札幌市民	市民以外	合計
火葬件数	20,380	1,590	21,970
割合	92.8%	7.2%	

札幌市の火葬場では、札幌市民以外の利用も受け入れており、令和2年度では火葬件数全体のうち、市民以外の方の火葬は7%程度となっている。

2020年度 広域圏域在住者火葬件数													
自治体	江別	千歳	恵庭	北広島	石狩	当別	新篠津	小樽	岩見沢	南幌	長沼	その他	合計
人数	50	20	15	473	368	23	1	75	26	2	4	533	1,590
割合	3.1%	1.3%	0.9%	29.7%	23.1%	1.4%	0.1%	4.7%	1.6%	0.1%	0.3%	33.7%	

石狩市と北広島市は札幌市の火葬場の利用について協定を締結しており、石狩市は山口斎場、北広島市は里塚斎場を利用している。他の自治体とは協定等は締結していないものの、一定の需要がある。

今後の取組の方向性

現在協定を締結している石狩市と北広島市

2市の火葬場運営の方向性や今後の火葬需要を精査し、協定の内容について協議を行い、今後の札幌市の火葬場利用の枠組みを検討していく。

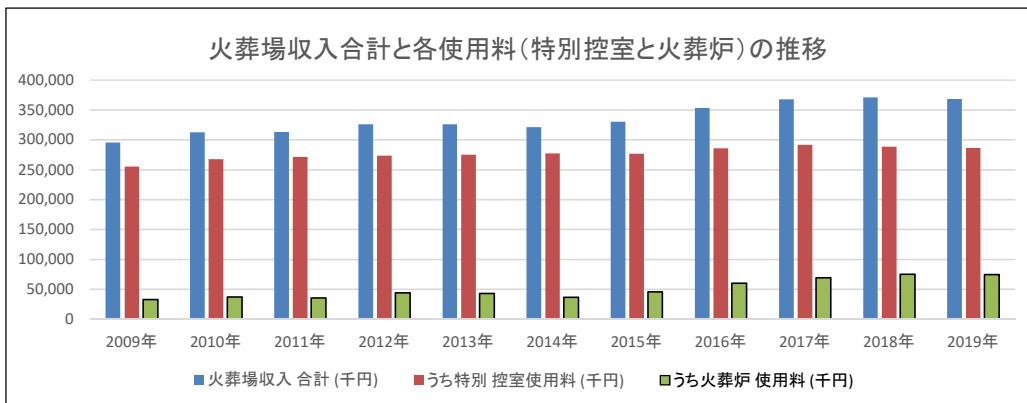
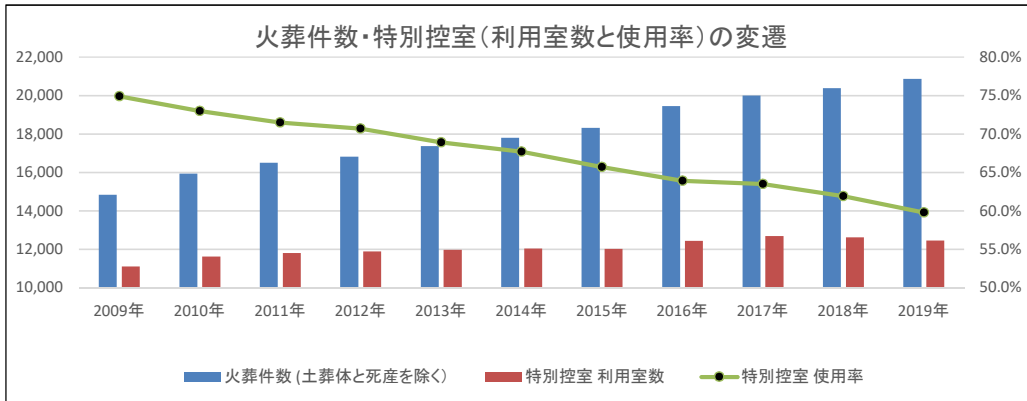
他の連携中枢都市圏の自治体

大規模修繕や非常時に火葬場の広域利用にを想定しているため、災害時等の協力体制について、今後会議等による協議の場を設け、どのような対応が可能かと協議していく。

(6) 火葬場の施設整備や運用改善に係る費用(基本構想取組:⑥)

<火葬場使用料収入と特別控室の利用状況について>

札幌市の火葬場使用料は亡くなった市民の火葬炉使用料が無料のため、市民以外の火葬炉使用料と特別控室の利用料が主な収入源となっている。



- ・火葬場収入の合計は年度当たり3~4億円で推移しているが、令和元年度は前年度の収入を下回っている。
- ・火葬炉使用料(市民以外の利用分)は毎年増加しているが、収入全体20%に満たないため収入割合が小さく、収入の多くを占めている特別控室の利用件数が減少しているため全体の収入では減少している。

⇒特別控室の利用減少によるロビーの混雑については改善に向け別途検討(予約システムの導入や友引開場の実施等)

<火葬場の整備に必要な費用と今後の収入見込>

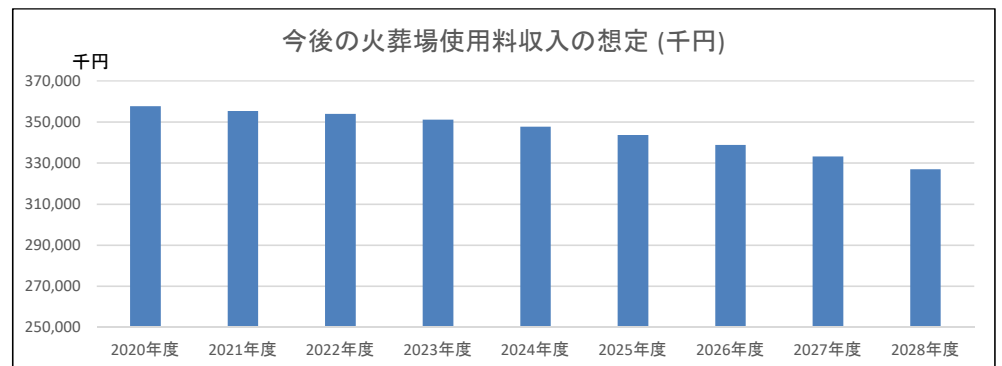
ア 今後の火葬場の整備で想定される項目と費用について

※下記の項目は、火葬件数が今後も増加する中で、火葬場を安定的に運営し、遺族に寄り添った視点での対応を続けるための施設整備や運用改善に係る費用である。

項目	内容	次期想定費用
新里塚斎場の整備費用(運営費用は除く)	火葬件数増加に対応する火葬炉数の設定や付帯施設等の整備費用を積算	220~265億円
その他	友引開場に伴う費用や予約システムの導入・運営費用	数千万円程度

イ 今後の火葬場使用料収入の想定について

※今後も特別控室の利用が低下すると想定し算定した金額



現在の料金体系では火葬場使用料収入は今後も減少する可能性が高く、火葬場使用料の料金体系を適正化することで、中長期的に安定した運営体制を目指すとともに、混雑緩和や待ち時間解消を中心としたサービス向上と、今後の火葬場整備に係る財源確保に向けた検討をする必要がある。

今後の取組の方向性

- ・料金体系の見直しを含めた火葬場使用料の見直しに向けた検討
- ・見直しの実施時期の検討
- ・特別控室の利用率向上やサービスの向上(混雑緩和のため特別控室の一部ロビー化等)の検討

<火葬場に関する事務スケジュール>

【凡例: 検討・調査 企画・調整 実践 着地】

	現状	運営計画対象期間(2022年度(R4年度)~2025年度(R7年度))	2026年度(R8年度)~ 【次期運営計画(仮)】
◎ 里塚斎場の建替・改修手法	<p>1984年開場の里塚斎場について、耐用年数等の調査 【建築物は耐用年数まで(今後10数年程度)使用可能、設備も大きな問題なし】</p> <p>耐用年数を見据え、里塚斎場の次期整備手法を調査した結果、敷地外隣接地に建替える方向で検討</p>	<p>今後建て替え時期や建て替え場所を選定するとともに、火葬場の規模(火葬炉数や付帯設備等)の選定や建て替え費用の精査を進めて、里塚斎場の整備計画を策定する</p>	<p>里塚斎場の整備計画の実践(工事等の開始)</p> <p>新里塚斎場の供用開始</p>
◎ 火葬場の友引開場	<p>友引開場に向けた検討開始 【札幌市の火葬場は友引を休場日としており、友引翌日(休場日翌日)に火葬が集中しているため】</p> <p>市民や葬祭事業者アンケートを行い、友引の火葬需要を調査</p>	<p>友引開場の開場方法(開場日数、振替休場の設定の有無)検討</p> <p>葬祭事業者、火葬業務従事者との調整</p>	<p>予約システムの導入による効果の検証結果による開場日数の検討</p> <p>札幌の状況に応じた友引開場の本格実施</p>
◎ 火葬場の予約システム	<p>2020年度に他都市の状況やシステムの状況を委託で調査し、札幌市での予約システムの導入による混在緩和のシミュレーションを実施</p>	<p>札幌の火葬需要に応じたシステムの構築に向けた検討(見積りや仕様等)</p> <p>葬祭関連業者への周知、ヒアリング</p>	<p>予約システムの試行実施</p> <p>予約システムの本格実施</p>
◎ 火葬場の運営手法	<p>2025年度でPFI事業が終了する山口斎場の次期運営手法を中心としたPFIの導入可能性調査を実施し、次期山口斎場の運営もPFI事業で行う方向で検討</p>	<p>次期契約に向けた事業期間、事業費、契約内容の検討</p> <p>現在の契約終了に向けた検査である譲渡前検査の実施</p>	<p>事業者選定・契約</p> <p>山口斎場の新事業運営開始</p>
◎ 火葬場の広域利用	<p>火葬場の広域利用についての考え方を確認するため、令和元年度に連携中核都市圏の各自治体に火葬場の現状と今後の考え方についてアンケートを依頼(2019年7月と2020年1月実施)。</p>	<p>大規模修繕や災害時等の協力体制についての協議の実施</p> <p>現在、個別に協定を締結している、北広島市と石狩市との今後の枠組みの協議</p>	
◎ 火葬場の施設整備や運用改善に係る費用	<p>他都市の火葬場の料金体系を調査 【市民の火葬炉使用料は無料。特別控室利用料と市民以外の火葬炉使用料が収入源】</p> <p>札幌市の料金体系による今後の収入状況をシミュレート 【特別控室の利用が低下しているため、今後の収入が減少する】</p> <p>今後施設整備や運用改善を行うための費用の調査 【里塚斎場の整備や予約システム、友引開場等の費用調査】</p>	<p>料金体系の見直しを含めた火葬場使用料の見直しに向けた検討</p> <p>特別控室の利用率向上やサービスの向上(混雑緩和のため特別控室の一部ロビー化等)の検討</p>	<p>実施時期の検討</p> <p>新料金体系での火葬場使用料の実施</p>

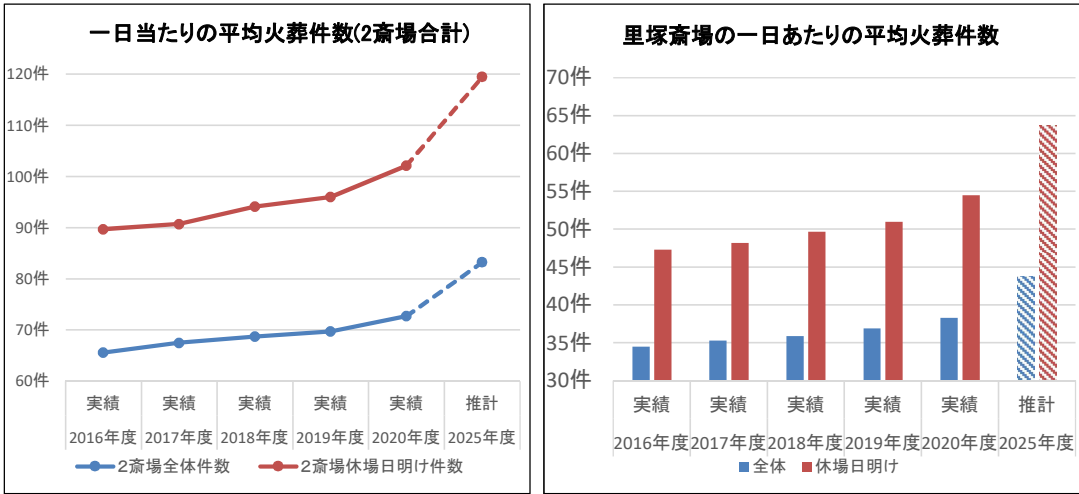
1 成果指標

(1) 考え方

基本構想で掲げる基本目標「多死社会においても安定運営可能な火葬場」を実現するため、具体的な取組を実践するとともに、特に市民サービスの向上と火葬場運営の効率化を図る観点から、その目指すべき水準についての数値等を成果指標として設定する。

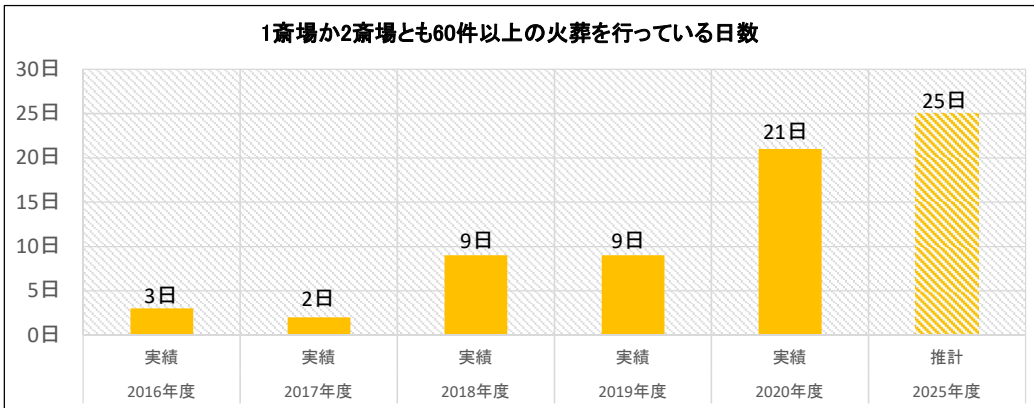
(2) 休場日明けの火葬集中

2020年度の火葬件数は、休場日明けの平均火葬件数が102.1件と全体の平均火葬件数72.7件を大きく上回っており、現状のまま火葬件数の差が広がっていくと、休場日明けの火葬に様々な影響を及ぼす可能性がある。特に里塚斎場は山口斎場より火葬件数が多い傾向が続いているため、影響が大きくなる可能性がある。



(3) 火葬集中の問題点

札幌市の火葬場の火葬炉数は里塚斎場30炉、山口斎場が29炉の火葬炉を有しているが、2020年度にどちらかの火葬場で60件以上の火葬を行っている日数は21日あり、今後この傾向が続くと、待ち時間の増加、従事者の不足など火葬場の安定的かつ効率的な運営に支障をきたす可能性がある。



(4) 成果指標の設定

休場日明けの火葬件数の増加をできる限り抑制するための成果指標を設定する。

成果指標：火葬件数の極大日（60件以上）の抑制

	現状 (2020年度)	目標値 (2025年度)
休場日明けの更なる火葬件数の増加を抑制することで火葬件数の平準化を図るとともに、受付開始（9：30）直後や午後の火葬時間の活用等により火葬待ち時間の短縮を図る。	21日	21日以下

(5) 成果指標による将来的な効果

- ・ 里塚斎場の次期整備時に設置する火葬炉数の適正化
- ・ ピーク時に合わせた火葬場職員配置の適正化
- ・ 火葬場の整備・運営費用の低減化

2 参考指標の設定

成果指標の補足と、それぞれの火葬場の取組状況を確認するため、参考指標を設定する。

項目	参考指標	参考指標達成による寄与
㉟里塚斎場の建替・改修	里塚斎場の整備計画策定	里塚斎場の今後の整備方針を決定することで、安定的な火葬体制の構築に繋がる。
㊦火葬場の友引開場	友引開場の実施	休業日の一部を開場（友引開場）することで、混雑緩和に繋がる。
㊧火葬場の予約システム	予約システムの導入	時間帯による火葬の平準化に繋がる。
㊨火葬場の運営手法	山口斎場の次期運営手法の決定	2026年度からの山口斎場の次期運営手法を決定・実施することで、安定した火葬場運営に繋がる。
㊩火葬場の広域利用	さっぽろ連携中枢都市圏の各市町村との協議・情報共有の実施	各市町村の火葬場の課題について情報共有し、協力・連携を進める。
㊪火葬場の施設整備や運用改善に係る費用	料金体系の見直し	火葬場の整備や運営に係る費用を確保することで、火葬場の安定した運営に繋がる。